

コメ政策転換で
栗原市への影響は



沼倉 猛 議員

議員 最近の自民党・公明党による政府与党の独断専行ぶりは目に余るものがある。国はコメの生産調整を5年後をメドに廃止することを一方的に決定した。国の狙いは米価の下落を誘導して中小農家を淘汰し、PPP参加を前提に、平場の農地を企業を含む大規模経営体に集中させ、大規模化ができない山間地のみ集落農業などで行うという、中小農家切り捨て策だ。市の基幹産業は農業であり、農業の衰退、農家人口の減少

は地域を大きく疲弊させるが、市長はどう考えるか。
市長 今回の政策転換は国際競争力強化が目的といわれているが、小中農家や農地集積困難地域への代替え措置がなければ、市内の農家は厳しい状況になると考えている。今後の情報を検証していく。
学力テスト公表への対応は
議員 国は、全国学力テストの学校別正答率を、市区町村教育委員会の判断で公



中山間地の農業を守れ

金成 小中一貫校の
準備は万全か



佐藤 悟 議員

議員 「(仮称)金成小中一貫校」の進捗とスケジュール、クラス編成や教調配置、学校給食、スクールバスの運行計画は万全か。
教育長 校舎は平成26年1月末の完成を目指し、中学校を先行させ1月から新校舎で授業を行い、平成26年4月から開校する。小学校は生徒299人、各学年2学級と特別支援学級3学級の計15学級となる。中学校は生徒161人、各学年2学級と特別支援学級1学級の計7学級となる。全体で

生徒は460人、22学級、教諭は小学校24人、中学校19人の見込みである。給食は、南部学校給食センターから配食する。スクールバスは、激変緩和措置として、それぞれ片道で小学生は2キ以上、中学生は主に萩野地区を対象に継続し、13コース、10台編成で、登校時は各コース1便、下校時は小学校の低学年と高学年、中学校の部活動に対応した運行とする。
議員 所得税、住民税の優遇が受けられる「ふるさと



完成間近の(仮称)金成小中一貫校

くりはら応援寄附金」の実績と使途は。また、お礼は、市の特産品などの中から選択制とすべきである。
市長 平成20年度から24年度の合計で458件、401万2千420円。25年度は11月末現在で263件、366万2千918円である。市総合計画の6つの将来像達成に活用している。また、5000円以上寄付された方には、ひとめぼれ5キ、希望者に「広報くりはら」を1年間送付している。お礼のあり方は検討する。

「健康マイレージ」
事業の取り組み
を



三浦 善浩 議員
みつひろ よしひろ

議員 高齢化の進行と医療費や介護費の増加は、大きな課題である。提案だが、健康診断や介護予防事業、スポーツ活動などへの参加でポイントをためると、特典（商品券など）を利用して「健康マイレージ」事業に取り組んでどうか。

市長 市民が自主的に健康づくりに取り組むきっかけにつながるかと考えられることから、検討する。

政府 減反廃止決定 栗原は？

議員 農家は、最大の危機に直面している。市は今後どう指導していくのか。

市長 農業再生協議会が中心となり、今後国が打ち出す制度設計を十分検証し、できる限り早い時期に農家の皆様に対し、丁寧に説明していきたいと考えている。

「雑誌スポンサー制度」を導入しては

議員 図書館の雑誌は定期的に更新するため、新しく購入し続けなければならぬ。雑誌の購入経費の削減

によって図書館の充実を促すという立場からの提案である。図書館内に置く雑誌の購入に当たっては、企業や団体などにスポンサーを募って呼びかけ、その代わりとして雑誌のカバーなどに、その企業や団体などの広告を表示する「雑誌スポンサー制度」を導入してはどうか。

教育長 今後、導入図書館の状況や他の自治体図書館の動向を見ながら検討していく。



介護予防事業での健康体操

子育て支援に
もう一歩前進を



鹿野 芳幸 議員
かゆき よしゆき

議員 市の保育料は、8階層の基準額が定められている。この基準を見直し、保育料の軽減を図り、若い世代への子育て支援を望む。

市長 市では、保護者の負担を軽減させるため、国の基準額を下回る保育料を設定している。さらに、保育所に同時に2人以上が入所している場合、2人目以降の保育料を無料としている。今後も少子化の現状分析や、子育て世代のニーズを把握し、さらなる子育て支援策を模索していく。

議員 保育料における所得課税世帯の階層区分を細分化し、階層区分の増加を図る方法での軽減を検討してはどうか。

市長 さらなる階層区分の増加については、今後、検討していく。

議員 街路灯の維持管理については、市と自治会、商工団体などと話し合いながら管理されているが、今後は、防犯灯の維持管理と同様に、市において維持管理できないか。

市長 商店街の活性化やに



一迫保育所の元気な子どもたち

ぎわいの創出を図ることを目的に、商店街などが事業主体となり整備されてきた。しかし、店主の高齢化や商店数の減少などで、年々、維持管理が困難な状況となっている。市内4地区すべての街路灯が市へ寄付されたことなどを踏まえ、今後の維持管理について、市で行う方向で検討していく。

その他の質問

○除雪について

○放課後児童クラブの運営について

急げ、
(仮称) 空き家
対策条例の制定



佐藤 範男 議員

市内住宅総数2万5800戸、うち空き家は2600戸で、対象の長期空き家は1890戸である。空き家の実態調査については、調査項目等を検討中だが、来年1月から管理状況や危険

議員 空き家となった老朽危険家屋が増えたが、実態はいかに。空き家の適正な管理と生活環境の保全、防犯等の観点から、危険家屋を撤去できる行政代執行を含めた条例を制定すべきと考えるが、いかに。

市長 平成20年の調査で、

議員 観光客200万人の達成に向け、総動員体制で事業を展開中だが、唯一、第2世界谷地湿原のみが閉

鎖されている。湿原はどこかの所管か。復旧もされず放置される理由は何か。市の対応と、今後の対策は。

市長 国が所有し、宮城県が管理している。平成20年岩手・宮城内陸地震により888戸の木道が被害を受け、閉鎖状態になった。県に働きかけた結果、第1湿原の木道の大規模修理は決定したが、第2湿原は、1億5000万円に及ぶ経費の捻出等の課題があり、知事に直接申し上げ、来年の夏山開きで現地検討する。



閉鎖状態が続く第2世界谷地湿原の入り口

企業誘致は
進んでいるか



佐々木嘉郎 議員

議員 三峰工業団地と第2大林農工団地の整備が始まる。新幹線や高速道路、国道4号、瀬峰飛行場など地の利を生かした企業誘致に力を入れるべきと考えるが。

市長 工業団地の整備が決定したことから、具体的なスケジュールを示せるようになった。首都圏や中京圏の大手企業を積極的に訪問し、トップセールスを展開している。



第2大林農工団地の整備予定地

議員 常任委員会の視察の際に、九州の工業高校では優秀な生徒が多いことを聞いた。若い優秀な人材の育成をどう考えるか。

市長 企業から聞かれるのは、新卒高校生は何人いるのかということだ。企業求める職種に合った、技量を備えた人材を育てることが必要だ。

福祉施設に できないか 学校施設



三塚 東議員

議員 学校の再編が進むなか、閉校になった校舎を福祉施設としての活用を求め声が多く聞かれる。私の調査では、栗駒の宝来小学校の跡地を活用して福祉事業を希望する社会福祉法人がある。そういった状況を知っているか。

市長 宝来小学校の跡地活用は、地域住民と意見交換の結果、市長に一任されたので検討中である。社会福祉法人の計画は聞いていない。

議員 宝来小学校の跡地を

売却する公募がされている。なぜ売却を急ぐのか。

市長 地域としては活用しないが、学校の跡地を活用して活性化を図ってほしいという地域住民の要望に応えるためである。

議員 閉校した小学校は12校、幼稚園は5園となっている。市として一定の活用方針を見据え、地域住民と協議するべきではないか。

市長 閉校後3年間は、市

が責任を持ち管理するが、新たな活用の希望があれば、一般公募をして地域と相談させてもらう。

議員 地域住民とともに閉校後の跡地を有効活用するためには、文部科学省が公表している「廃校プロジェクト」の情報を住民と共有することも考えるべきではないか。

市長 文部科学省の情報は把握し、内容も精査しているが、市は廃校ではなく閉校である。地域住民と十分協議していく。



福祉施設にできないか旧宝来小学校

保護者会での 給食費集金は やめよ！



小野 久一 議員

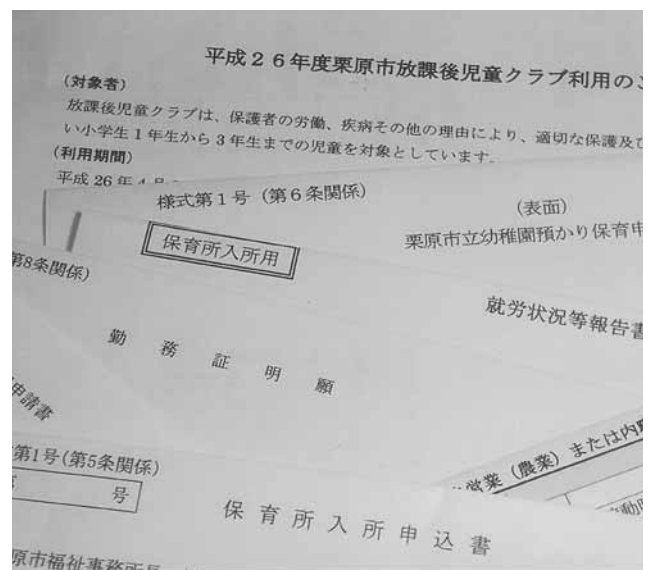
議員 ①学校給食費を保護者会で集金しているのは何校か。個人情報保護や給食費の性質から、学校と保護者間で行うべきでないか。②保育所、預かり保育、放課後児童クラブに係る入園、利用申請書受付期間の同時期化、家族が提出を求められる就労などの証明書様式を統一すべきである。③スクールバス通学支援の規制をなくすべきである。寒さ厳しい冬を迎え保護者・生徒の切実な願いである。

教育長 ①栗駒南小学校を

除き平成25年8月からすべて口座振替にしている。栗駒南小については今後、学校、保護者と協議検討する。②放課後児童クラブの時期が異なっているが、同時期にすることは可能と考え、検討する。③再編対象学区ごとの意見交換や合意状況を踏まえ、通学支援の見直し時期を検討していく。

議員 平成26年4月に8%、平成27年10月には10%への

**消費税増税で
くらしはどうなる**



統一してほしい 各種申請書類

消費税増税が計画されている。市は公共料金に転嫁するとしているが、項目数と影響額は、病院、診療所の経営についてはどうか。増税により市町村への交付金も増額されることから、転嫁すべきでない。

市長 非課税となっている窓口手数料などを除くすべての料金に転嫁するが、影響額は精査中である。病院、診療所事業で約7890万円の増額となる。税の公平性の考えからしっかりとってきた。

指定廃棄物
最終処分場
市長の
意思表示は



菅原 勇喜 議員

議員 議会では、指定廃棄物最終処分場を栗駒山周辺に建設することに反対する意見書を可決し、関係機関に送付している。市長には、市議会の意を体した対応を求める。また、国の候補地決定の時期はいつか。

市長 年末か年明けに開催される市町村長会議において、3から4の候補地が示されることになっている。市としては、県有地も含めて広く検討すること、また、栗駒山国定公園のほとんどが自然公園などの特別地域

であり、火山活動、岩手・宮城内陸地震の際の大規模地滑りをはじめとした自然条件、水源、第一次産業、観光などの社会条件の観点から意見を述べてきた。姿勢は、重々百も承知の上で首長会議に臨んでおり、断固たる対応をしていく。

議員 落堀川東北本線上流部右岸が浸食されている。改修の見通しはどうか。

市長 県では地域住民からの改修要望を受け、湯水期に調査に入るとしているが、浸食区間の緊急な修繕につ

いては、水防上の問題があることから、県に重ねて要望していく。

議員 若柳放課後児童クラブは定員100人に2教室しかないが、手狭でないか。具合の悪い子が出た場合、ゆったり休めるスペースは確保されているか。

教育長 施設の一角をロッカーで仕切り、静養スペースとしている。さらに、小学校の保健室を借用し、様子を見るように対応している。



稲わらの一時保管施設

200万人の
観光客
具体策は



高橋 渉 議員

議員 市長の掲げる7つの成長戦略に、観光客を200万人までの増加目標がある。数値目標を示したことは、本気で取り組もうとの意気込みが感じられる。1年目の進捗状況は。

市長 多様なメディアを総合的に活用して、栗駒山を中心とした豊かな自然資源や動植物、温泉、歴史など多様な観光資源を全国に発信し、合わせて秋田、岩手両県の3市1村による県境を越えた広域的事業を展開している。栗原の四季の魅

力を積み重ねる努力が大切であり、最終年には200万人を達成したい。第1ステージに到達したものと考えている。

議員 栗原市の知名度は低い。スポーツ施設の整備を図り、全国大会などを誘致して、栗原市そのものを知ってもらう必要がある。

市長 昨年8月に開催した市民まつりは、2万8000人が来場し、大きなイベントになった。市の知名度も上向いている。各スポーツ施設を活用し、合宿所や



観光客で賑わった市民まつり

宿泊施設の充実を図り、各種大会の誘致を進め、市の魅力をアピールしたい。

商工会との連携強化を図れ

議員 新たな7つの成長戦略を実行するためには、商工会などの民間団体との連携が不可欠である。協力して取り組むべきである。

市長 7つの成長戦略を実現するためには、行政のみでは不可能である。商工会や各種団体と連携して実現を目指すたい。